慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	近代日本社会調査史研究の課題
Sub Title	The sociological study of the history of social research in modern Japan
Author	川合, 隆男(Kawai, Takao)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1988
Jtitle	法學研究 : 法律・ 政治・ 社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.61, No.1 (1988. 1) ,p.67- 96
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	生田正輝教授退職記念号
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19880128-0067

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

近代日本社会調査史研究の課題

川合隆男

一、はじめに
二、社会調査史研究の動向
三、社会調査史研究の論点
四、一八六八年――一九一四年の時期における社会調査活動
五、むすび

一、はじめに

今日では、五年毎に実施される大規模な「国勢調査」を始めとして行政府各庁による各種調査だけでも実に多くの調査が行なわれている。地方自治体や民間調査機関、企業、運動団体等によるさまざまな実態調査、世論調査、マーケッティング・リサーチも、行政活動や企業活動、運動・実践活動の一貫として積極的に実施されている。ときには、盛んなる調査活動が、「調査」の名のもとに、巧みに「商用」に悪用されたり、私的な情報が価値ある「商品」や「戦略」として流布され生活を侵害される危惧すらある。学術調査も年々盛んであり調査資料や調査結果を統一的に蒐集

し整理する全国的な社会調査資料センターの必要性が痛感される程である。貴重な調査資料も「報告書」や書物に刊行されると、あとは、個別の研究室や図書館に眠ったままになるか、いつの間にか散逸して二度と再利用できなくなってしまうというのが現状である。データベースとして残されることも多くなってはきたが、それは限られた研究分野での、しかも、調査結果の一部分でしかない場合が多い。国際的な比較調査も最近では盛んであり調査活動や調査結果を国際的な視座から考察することもますます必要になってきている。

しかしながら、「社会調査は人間生活を一層内容豊かなものにする為に、必要な資料の一部、即ち現実の社会生活の実相を把握せんとして行うものである」[1]と考えるならば、他の人間活動と同様に、社会調査が人間生活を一層内容豊かにするための知的活動であり社会的実践活動の一環であるという根底的な発想にもとづいて、調査活動を絶えず反省的に検討し、歴史的に再考察していく試みが必要である。ここでは、社会学における社会調査活動を中心にして、しかも近代日本における社会調査活動の歴史的展開に焦点をあてて論じていく。

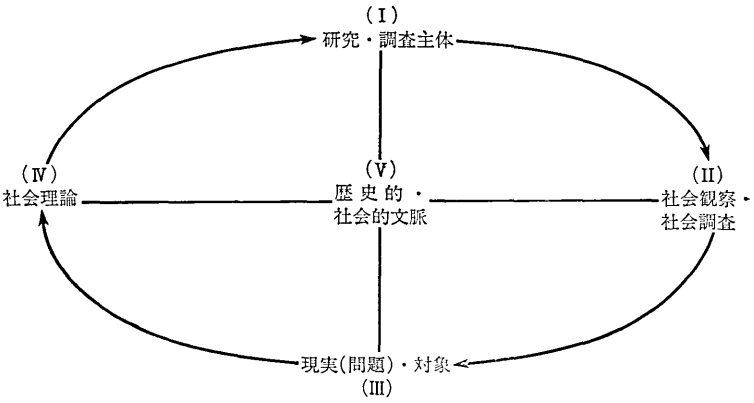
わが国においては、社会調査史研究はいまだ充分に深められていない分野であるとわたしは考える。理論史や学説史の動きをみても社会変動の反映や論壇の時勢で盛衰も著しいように、調査活動も日々新しくそれ自体の調査結果や報告書をだせばそれらは忘れられていく場合が多い。そこで、わが国の社会調査史をとりあげるに際して、予め四つの基本的な問題点を指摘しておかなければならない。㈠社会学思想、社会学理論・社会理論の偏重と調査至上主義への分極、㈡調査過程の軽視、㈢社会調査の歴史的社会的文脈、㈣社会調査論と社会調査史研究、の四つである。

㈠社会学思想、社会学理論・社会理論の偏重と調査至上主義への分極化　「現代社会学は、二つの原理的源泉をもっている。一方では政治―社会的観念あるいは教理(ideas or doctrines)、他方では行政的統計、踏査、経験的探究、の二つである」[2]。しかし、そのように述べたR・アロン自身も二つの源泉のうち前者の方向に趣向と能力を傾中させた学者であった。理論と社会観察・社会調査は、ともに車の両輪としての学問活動、社会的実践活動であるにもかかわ

らず、別個に動き出し分極化しがちである。M・ヴェーバーのいう「意味探し」(Sinnhuber)と「素材探し」(Stoffhuber)との分極である。しばしば、一方からいわせれば有能で仕事のできる研究者は(崇高な)理論研究に従事し、能力のないものは(がさがさと資料をかき集める)調査屋になり、他方からいわせれば、(現実の社会現象の動きを知らない)誇大な理論をふりかざすもったいぶった信仰家、であるとして背を向け合うことになりがちである。[4] こうした特徴はいずれの国においても共有されるが、丸山真男がかつて『日本の思想』のなかで「理論信仰」と「実感信仰」を対置させたように、わが国では近代史のもとで、既存の、しかも最新の理論をいち速く書物を通じて学びとるという要請も強く、観念的な理論指向が一方的に強かったともいえる。それだけに少くとも第二次大戦終戦までは多くの社会学者は社会調査や社会調査史に関心を寄せることは稀れであり、次第に遠ざかっていった[5]といえる。こうした傾向は、決して望ましいことではなく、相互に媒介する試みが展開されなければならない。

(二)調査過程(理論構築過程)の軽視　社会観察・社会調査は、観察・調査者(調査主体)がそれぞれに関心をもつ人間事象なり問題状況に対して、すなわち、そうした事象を構成し問題状況におかれている人間・生活者・調査対象に対して、さまざまな調査方法を活用して現地調査によって、直接に、あるいは間接に、その現象を考察しようとする知的活動であり、かつ社会的実践活動である(図1参照)。調査手続・調査方法、実査、調査結果の集計や報告だけが調査活動ではないのである。図1に照せば、(II)や(III)に局限される「孤立的経験主義」[6]や「孤立した社会調査」[7]は、ここでいう調査活動と区別される。アドルノが「研究は白紙——前提なしに現われるもろもろのデータがこの白紙の上で整理される——のかたちで開始されなければならぬという迷信から、経験的社会研究は徹底的に脱却しなければならない」。また、「社会の理論が現象の認識価値を批判的に相対化すべきであるとすれば、そのとき逆に経験的研究は本質諸法則の概念を神話化の危険から守らなければならない」[8]という指摘は極めて適切である。理論の仮説化——社会観察・調査——経験的一般化——理論化という一連の調査活動(理論構築)の過程こそ重視されなければならない。理

図1．調査活動の連関



論と調査が相互に結合するということだけでなく、その過程で新たな発見や創造、模索、軌道修正等が可能となることが望ましい。

(三)社会調査の歴史的社会的文脈　社会調査の調査方法の選択自体が一連の理論的コンテキストにおいてなされると同様に、社会理論、研究・調査主体、社会観察・調査、調査される現実（問題）・対象もまた一定の歴史的社会的文脈のもとに相互に関連づけられる（図1）。人間活動や学問活動が歴史的所産であるように、調査活動も歴史的所産である。社会調査は歴史的に制約されたものであると同時に、その観察・調査活動のあり方、経験が人間活動、学問活動や歴史を新たに方向づける一面をもつ。歴史的に繰り広げられる人間生活の現実問題の深層に根をおろそうとしない調査や社会調査論は、生活者を単なる対象者、あるいは操作化の対象として位置づけて表面的な調査に終始したり、研究・調査主体の側の一方的な論理で鋳型化し人間生活のもつ豊かな可能性を逆に閉じ込めることに作用しかねない。その意味で、調査活動についての歴史的社会的な検討が必要とされる。

(四)社会調査論と社会調査史研究　今日の溢れるばかりの「豊かさ」は逆に「豊かさ」の意味を問わせしめるように、夥しい数の社会調査の隆盛は、社会調査の歴史的な意味づけを問いかけているとも考える。社会調査史研究は、社会調査論の一環をなすものであるが、これまでのとこ

ろでは社会調査論はその方法論的側面や実践的意義等に焦点があてられがちで、さまざまに展開されてきた社会調査の歴史的考察や社会史的考察は乏しかったといえる。

そこで、本稿では第二節「社会調査史研究の動向」、第三節「社会調査史研究の論点」、第四節「一八六八年―一九一四年の時期における（近代日本の）社会調査活動」の順序で論じていくことにする。

二、社会調査史研究の動向

福武直が終戦直後に「我国社会学の再建のために――過去の反省と将来への展望――」と題する論文の中で、「このように学界の主流が華々しい理論の紹介に没頭した結果、理論研究者と実践的研究者とが分離しその間の交流が少かった上に、後者が前者よりも軽く考えられる傾向があったということである。」「……現実的な日本社会の地盤に根を下した実証的研究においては幾多の先学の偉業を数え得るとはいうものの、一般には極めて貧困であったのである」[9]と指摘していた。実証的研究がなぜ、どのように「貧困」であったのか、についての検討が当時として尚充分になし得なかった状況にあったとはいえ、極めて批判的反省に立脚していかに新たに社会学を再建しようと意欲していたかをうかがわせしめる鋭い指摘である。この福武論文が書れた後、約四〇年を経過した今日においては、数多くの実証的研究がわが国の社会学においておこなわれ、その実質的重要な位置づけを与えられつつあるとはいえ、われわれ自らが戦前・戦後を通じてわが国の社会調査史を丹念に発掘し蓄積していく試みは依然として貧弱でなかったか、と考える。

われわれの考え方のなかに、社会学（社会学理論・学説）と社会調査とを別個のものとして分化させてしまう考え方が根強い。社会学の生成や展開自体が、歴史的な秩序の危機、社会問題、歴史的変革や実践に対する新たな観察・調査・観念・弁証・実証・実践の渦のなかで交錯しつつ、繰り広げられてきたのである。わが国においても戦後に社会

学史や社会科学史に関するすぐれた研究書が公刊されたとはいえ、それらの殆どが理論史、学説史、思想史を中心に書かれたもので、調査史を大きく欠落している場合が多い。ところが、E. Shils の編集による *International Encyclopedia of Social Sciences*, 1979, の「社会学」の項目では、社会学における二つの伝統として、㈠社会学思想（思考）の展開、㈡経験的調査、の二つが適切に位置づけられて論じられている。[11] しかも、近年では一つの動向として欧米において社会調査史についての関心が深められつつある。[10]

特に、アメリカ合衆国において、構造＝機能主義、ラディカル・ソシオロジー、象徴的相互作用論、現象学的社会学、エスノメソドロジー、マルクス主義社会学などの理論的パースペクティブの展開と並行して、社会理論と社会調査、実証的研究、社会調査史研究も同様に盛んである。戦後のわが国では、アメリカ社会学については前者の理論的パースペクティブに焦点があてられて、一時期を除けば後者の動向に充分に注意を向けてこなかったのは、片手落ちである。Young, P. V., *Scientific Social Survey and Research*, Prentice-Hall, 1939, Merton, R. K., *Social Theory and Social Structure*, The Free Press, 1949（森東吾・森好夫・金沢実・中島竜太郎訳『社会理論と社会構造』みすず書房、昭和三六年）, Merton, R. K. and Lazarsfeld, P. F., *Continuities in Social Research*, Free Press, 1951, などは、後者の領域では古典的なものである。古典的な調査研究としてよく知られているW・I・トーマス、F・ズナニェツキ『ヨーロッパとアメリカにおけるポーランド農民』（一九一八―一九二〇年、五冊本）についての再考察の試みである、Herbert Blumer, *Critiques of Research in the Social Sciences; An Appraisal of Thomas and Znaniecki's The Polish Peasant in Europe and America*, Transaction Books, 1979 (1939)（桜井厚訳『生活史の社会学』御茶の水書房、一九八三年）, Eli Zaretsky, edited and abridged; W. I. Thomas and F. Znaniecki, *The Polish Peasant in Europe and America*, Univ. of Illinois Press, 1984, 更にR・リンド夫妻の『ミドルタウン―アメリカ文化の研究―』（一九二九年）、『変貌するミドルタウン―文化葛藤の研究―』（一九三九年）を受け継ぐ研究としての Theodore Caplow, et

al., *Middletown Families: Fifty Years of Change and Continuity*, Bantam Books, 1982, L・ウォーナーを中心とした『ヤンキー・シティ』研究（全五冊、一九四一―五九年）に対する歴史社会学的研究である Stephan Thernstrom, *Poverty and Progress: Social Mobility in a Nineteenth Century City*, Harvard Univ. Press, 1964、などは、かつておこなわれた調査研究を絶えず批判的に継承しようとするものである。

一九六二年九月のワシントン（D・C・）で開催された第五七回アメリカ社会学会でラザーズフェルドが会長講演で五つの論点にまとめて述べているところは、本論との関連で、注目される。[12] それらのうち、社会調査史研究に関して特に「現代の研究状況を理解するためには、アメリカのみならずヨーロッパにおける経験的社会調査の歴史についていくつかの事実を紹介し、かつその歴史についてのいくつかの追加的問題を検討することが必要である」[13]という提案は、ひとつにはラザーズフェルドを中心にコロンビア大学の彼の同僚、門下生、また、こうした試みに興味をいだく研究仲間によって社会調査史研究プランが繰り広げられていった。Lazarsfeld, P.F., "An Episode in the History of Social Research," in D. Fleming and B. Bailey, eds., *The Intellectual Migration*, Harvard Univ. Press, 1961（「社会調査史におけるひとつのエピソード」『亡命の現代史（四）』所収、みすず書房、一九七三年）, Lazarsfeld and Obershall, A. R., "Max Weber and Empirical Social Research", *American Sociological Review*, Vol. 30, No. 2, April 1965（村上文司訳『マックス・ウェーバーと経験的社会調査』『立命館産業社会論集』二〇号、一九七八年）, Obershall, A. R., *Empirical Social Research in Germany, 1848-1914*, Mouton, 1965, Schad, Susanne P., *Empirical Social Research in Weimar-Germany*, Mouton, 1972（川合隆男・大渕英雄監訳『ドイツ・ワイマール期の社会調査』慶應通信、一九八七年）, Obershall, A. R., ed., *The Establishment of Empirical Sociology: studies in continuity, discontinuity, and institutionalization*, Harper & Row, 1972, などは、経験的な社会調査の「制度化」（institutionalization）という発想にもとづいて展開されたものである。ここでいう「制度化」は、新しい科学的役割と学問的規律が確立されていく一連の過程、す

なわち、経験的な社会調査、経験的社会学が単に周辺的な関心事でしかないという動きから、次第に、それ自身の下位文化、広汎な組織的基盤、コミュニケーション・ネットワーク、出版、科学的諸団体を有する科学的コミュニティとしての活動を成功裡に統合し、確立していく一連の過程、として把握される。特に、オーバーシアル編『経験的社会学の確立』は、イギリス、フランス、アメリカ、ドイツの経験的社会調査の歴史的展開を跡づけている。[14] また、シカゴ学派についての研究は最近では極めて盛んだが、やはり経験的社会調査をも含めて社会学の制度化や歴史社会学の視点から検討している、カナダの歴史家 Fred H. Matthews, *Robert E. Park and the Chicago School: Quest for an American Sociology*, McGill-Queen's Univ. Press, 1977, アメリカの社会学者 L. R. Kurtz, *Evaluating Chicago Sociology*, The Univ. of Chicago Press, 1984, がある。「マルクスの『労働者調査』」を収録した Bottomore, T. B. and M. Rubel, eds., *Karl Marx*, Watts & Co., 1956, も興味深いものであった。[15]

他方、C・ブースのロンドン民衆調査やB・S・ロウントリーの貧困調査などにみるように根張り強く何度も繰り返し繰り返し調査が継承されてきたイギリスでは、実証的な調査研究についての関心は社会改革や社会政策への関心とともに依然根強い。「英国は、自国のデュルケムやヴェーバーを生み出していないといえるかもしれない。しかし、経験的社会学（empirical sociology）が最初に展開されたのは英国においてであった。社会探究の伝統は一七世紀に、あるいはそれ以前にさえも遡るかもしれないが、経験的社会学は一八三〇年代、一八四〇年代の初期に――すなわち、コントがフランスで社会学についての主要な著作を書いていた当時――開始されていた」、[16] と指摘し、初期の経験的社会学者の仕事を「非社会学的」であるとしてしまうのは間違いである、とする。従って、イギリスでは、Madge, J., *The Origins of Scientific Sociology*, Tavistack, 1962, Abrams, P., *The Origins of British Sociology, 1834-1914*, The Univ. of Chicago Press, 1968, Ernest Krausz, *Sociology in Britain: A Survey of Research*, B. T. Batsford Limited, 1969, Easthope, G., *A History of Social Research Methods*, Longman Group Ltd., 1974（川合・霜野監訳

『社会調査方法史』慶應通信、一九八二年）などを初めとして、実証的研究、経験的社会調査史、社会調査論、経験的社会学に関する研究は盛んである。M・ブルマーは、やはりシカゴ大学における経験的な社会学的調査の制度化に焦点をあてて、しかも理論と経験的調査との間に橋渡してともに結合させることに成功させた研究活動として社会学におけるシカゴ学派をとりあげてすぐれた研究書をものにしている（Bulmer, M., *The Chicago School of Sociology: Institutionalization, Diversity, and The Rise of Sociological Research*, The Univ. of Chicago Press, 1984.）。また、Kent, R. A., *A History of British Empirical Sociology*, Gower, 1981, Bulmer, M., *The Uses of Social Research Methods: Social Investigation in Policy-Making*, George Allen & Unwin, 1982, Bulmer, M., ed., *Essays on the History of British Sociological Research*, Cambridge Univ. Press, 1985, などは、[17] 最近の社会調査史研究として特筆すべきであろう。

ここでは、特にアメリカ、イギリスにおける最近の社会調査史研究の例をあげたにすぎないが、それらにみる特徴として次のようなことが指摘できる。すなわち、(i)社会学の発展における二つの伝統の継承――社会学思想、理論と社会調査という二つの伝統が相互媒介的に継承されてきており、さまざまな理論的パースペクティブが競合している現代の状況にあってそれらが社会観察や経験的社会調査の問題とも結びつけられて論じられつつあること、(ii)古典的な調査研究事例にみる問題関心が、新たな歴史的社会的変動のもとで持続され、再度、あるいは再々度繰り返し調査が実施されたり、第二次的に資料分析がおこなわれたりして、経験的社会調査の遺産が受けつがれ、更に発展させようとする試みが根強いこと、(iii)現在の多くの社会調査史研究の基本的視点は、経験的社会調査がそれぞれの歴史的社会的背景、学問動向のもとでどのように「制度化」されていくか、ということにあって、そこに焦点があてられて研究が進められていること、そして(iv)アメリカにおける経験的研究は経験的社会調査の制度化のひとつの典型であり、政策形成や社会改良のための調査として多くが展開されてきたイギリスにしろ、あるいは社会政策学会の動向や政治的論争等と深く結びついたドイツ、またデュルケム学派の実証的研究の影響を受けたフランスの場合のように、経験

的社会調査の制度化のパターンはひとつではなく、多様性がみられること、を指摘できる。

これらの動向に対して、日本での社会調査史研究は漸く始められようとしているのが、現状であると考える。藤林敬三『経済心理学』慶応出版、一九四一年、民族文化調査会編『社会調査の理論と実際』青山書院、一九四八年、日本統計研究所編『日本統計発達史』東京大学出版会、一九六〇年、労働調査論研究会編『戦後日本の労働調査』東京大学出版会、一九七〇年、福武直編『戦後日本の農村調査』東京大学出版会、『生活古典叢書』（第一巻～八巻）光生館、一九七一年、一九七七年、岩本正次・高野史郎編『生活調査』ドメス出版、一九七四年、島崎稔『社会科学としての社会調査』東京大学出版会、一九七九年、野久尾徳美『社会調査論講義(1)』法律文化社、一九七七年、奥村忠雄・多田吉三『家計調査の方法』光生館、一九八一年、岩田正美編『戦後日本の家計調査』法律文化社、一九八三年、社会福祉調査研究会編『戦前期日本の社会事業調査』勁草書房、一九八三年、篭山京『生活調査』ドメス出版、一九八五年、大橋隆憲・宝光井顕雅・吉原直樹『社会調査』法律文化社、一九八五年、杉原薫・玉井金五編『大正／大阪／スラム』新評論、一九八六年、宝光井顕雅「日本社会調査史ノート（一八六八年―一九四五年）」『京都府立大学学術報告（人文）』一九七〇年十一月、野村良樹「日本統計発達史における『労働調査報告』の寄与」坂寄・戸木田・野村・野沢編『現代の階級構成と所得分配』有斐閣、一九八四年、などが社会調査史研究に関連した文献として挙げられるが[18]、社会学の展開に関連づけた社会調査史研究はいまだ充分に展開されていない。

これまでの日本の社会調査史研究の傾向を挙げれば、(i)社会学思想史・理論史・学説史と社会調査史研究とが別個に試みられ、相互の関連づけに乏しいこと、(ii)近代日本の調査史について特定の調査事例が調査事実の報告として年代誌的に列記されている場合が多く、必ずしも社会調査史研究の基本的な論点や論理が明確にされていないこと、(iii)、(i)や(ii)とも関連して、社会問題や政策的課題、実践課題と社会学的研究とを関連づけて一連の社会調査を実証的、批判的に再考察しようとする知識社会学的・歴史社会学的研究が乏しいこと、(iv)外国の調査史研究の例が多いこと、な

どである。そこで、わが国における社会調査史研究を今後一層展開していくためにも、社会調査史研究の基本的論点を明確にしていくことが次の課題となる。

三、社会調査史研究の論点

日本の社会学においては、近代日本社会調査史研究がいまだに未開拓の領域といわなければならないだろう。わが国では、社会保障論、社会事業論、社会政策、そして統計調査、家計調査などの領域においては調査史研究のすぐれた業績がすでにあるとはいえ、先にみた欧米諸国のように社会学における社会調査史研究の展開は、むしろ今後の課題である。従って、社会調査史研究の論点も、それぞれの国々の歴史的社会的文脈によって、それぞれに異なる点があるのは当然である。どんな調査活動が、誰によって、いつ、どこで、何故おこなわれ、どのようにしておこなわれたのか、という設問は基本的かつ一般的な設問であるとしても、その強調点や内容は国々によって異なる特徴をもっている。わが国では、殖産(富国)強兵策を軸とした近代国家体制を急速に確立しようとする意図によって、「府県物産表」調査（生産物調査）、「戸口調査」（本籍人口調査）、「全国土地調査」、やがては産業・労働調査、保健衛生調査、教育調査、細民調査などの調査を中心に圧倒的に行政権力による国家統治の必要性から実施されていく行政統計調査活動から開始されていったという特徴を色濃くもっている。従って、民間人や民間の研究団体等による人々や市民のさまざまな生活像・社会像や生活要求をめぐる経験的な、科学的な社会調査活動という特徴は乏しく、国家の行政調査による国家・国民・民族(Nation)への統合という性格が強かった。国家主義、近代産業主義、軍国主義と結びついた調査活動は、多様な生活像、余暇像・社会像や多文化的特徴を排除していく傾向をもっていた。従って、近代日本の社会調査史研究のなかでこれまでとりあげられてきた調査活動についても同様であるが、あまり言及されることもなかったが、これまでに試みられた、できるだけ多くの調査について個々の調査の全体像を掘り起す作業が是非とも

必要であろう。わが国の社会調査史研究に関していえば、近代日本の展開過程のなかでさまざまな調査主体によって試みられてきた個々の調査の全体像を再検討する作業がまずもっとも重要であると考える。近代日本における経験的社会調査や経験的社会学の制度化を考察するには、そうするだけの資料や研究が充分に蓄積されていないのである。

そこで、こうした背景に立って、ここでは、社会調査史研究の論点（課題）を次のように設定しておきたい。(a)個々の調査の全体像についての考察、(b)歴史的社会的背景、(c)一連の調査活動、調査運動の展開、(d)経験的社会調査、経験的社会学の制度化、(e)社会調査と政策形成、社会運動論との関連、(f)社会学思想、社会学理論、社会学史との関連、(g)社会調査、社会調査史と社会学教育、(h)社会調査史の国際比較、である。以下、各論点について少しずつ触れておきたい。

(a)個々の調査の全体像についての考察　すでに調査報告やそれに関連する研究文献が出ている調査であれば、その調査の全体像を把握しようとする作業は、比較的進めやすい。調査報告書自体が散逸していたり従来あまり着目されない調査であったりした場合には、その全体を少しずつ探しあて掘り起していくしかない。あるいは、着想を変えて、従来の調査活動を見直していくことが必要であろう。おこなわれた個々の調査そのものに対して、今日の学問分野の見方からして固定的に細分化して「社会学的」調査、「非社会学的」調査とにあまりに明確に分類してから、この作業にとりかかるのは、かえって社会調査史研究を貧しいものにしてしまう。実施された個々の調査の問題把握と調査課題・調査目的の設定、（どのように問題を定義して、どのような調査課題・目的を設定したのか）そのための理論的仮説や概念装置はどのようなものであったのか、その調査はどんな調査主体（どんな機関・組織団体や誰れ）が、どのような対象に、どんな調査方法を用いて試みられたのか。それらを通じて、どのような調査資料が得られて、どのように分析が加えられて報告書になったのか、あるいは報告書にならなかったのか、その調査はその当時（またその後において）どのように評価されて、調査活動や政策・事業・運動形成にどのような影響を与えていったのか、などを明らかにしてお

くことが必要であろう。更に、その調査に参加した人々（調査者）はどのような人々であったのか、その調査の組織形成、資金、当時の調査状況や調査の進行状況はどのようなものであったのか。調査の対象となった被調査者はどのような人々であったのか、被調査者の「声」はその調査にどのように出されているのか、その調査結果と被調査者はその後どのようなかかわり、関連、還元をもつことになるのか。そして、その調査と他の同様の調査との関連や特徴、その調査をとりまく歴史的社会的背景はどのようなものであったのか、などに言及する必要があろう。

(b)**調査の歴史的社会的背景**　ここでは、個々の調査の歴史的社会的背景とは別に、より広く当時の社会問題や調査活動の背景・脈絡が問題とされる。経験的な社会調査の必要（要求）は、(i)人口や資源について基礎的情報を収集する必要（これは当初から主に行政権力や公的政策の必要上から行政調査としてなされた）、(ii)工業化や都市化にともなう急激な社会変動によってひき起された社会問題に対する対応、(iii)既存の社会理論を検証し、社会過程を解明するための経験的データの必要[19]、が個々の調査活動の背後で渦巻いている。急速な近代化や工業化のもとでは、土着の調査思想や調査方法だけでは不充分で、諸外国からそうした思想や方法、法制などの導入を図らなければならない。わが国では、社会調査思想・方法の形成や導入、定着はどのようにしてなされていったのか。新たに提起されてくる社会問題にどのように対応していこうとしたのか。そのもとで、どのような一連の調査活動が展開していったのか。近代日本の社会調査史研究のためのここでの一応の時期区分として、①幕末・明治―一九一〇年代、または一八六八年―一九一四年まで、②一九二〇年代―一九三〇年、または一九一五年―一九三一年まで、③一九三〇年代―一九四五年、または一九三二年―一九四五年まで、④そして現代日本の社会調査史として、第二次世界大戦終戦以後、を区分しておきたい。このような一応の時期区分に従って、社会調査史研究を進めていくのもひとつの試みであると考える。

(c)**一連の調査活動、調査運動の展開**　個々の調査の全体像の把握という作業それ自体が容易な仕事ではないが、人口調査、工業調査や細民調査、保健衛生調査などのように、中心となる調査課題に応じて展開される一連の調査活動、

調査運動の特徴を検討しようとするものである。調査課題によって、貧困・貧民調査、家計調査、社会事業調査、労働・労働者調査、労働運動・組合調査、農漁山村・農林漁民調査、土地調査、産業調査、都市調査、鉱毒・公害調査、災害調査、移民・移住調査、生活調査、娯楽調査、生活時間調査、教育調査、消費生活調査、住宅調査、女性・婦人問題、少数民族調査、植民地調査、社会階級・階層・社会移動調査、職業調査、「内地雑居問題」、犯罪調査等々の分類のもとに、どのように調査活動、調査運動が展開されたのかを跡づけようとするものである。それらにおいて採用された問題把握、理論的仮説、概念装置、方法等はどのような特徴となっていったのか。また、それらの活動のもとで調査倫理や人権の問題とどのようにとり組んできたのか、という点も関連してくるだろう。

(d)経験的社会調査、経験的社会学の制度化　この動きは、さきの歴史的社会的背景のもとに個々の調査や一連の調査活動、調査運動がさまざまの組織、機関、人々等を通じて定着し（規範化し）継続され続けていく過程を意味している。特に初期に行政統計調査を中心にして中央官庁や地方行政に各種の調査機関や機構が少しずつ整備され行政調査・行政統計に関する法制化もはかられ、同時に次第に民間の調査活動も盛んになっていく。わが国では、早くも一八八〇年（明治十三年）民間の「統計協会」が結社されているのは注目に値いする。また、新聞や雑誌のジャーナリストによる社会探訪や報導による社会問題の告発にも鋭いものがあった。しかし、特に国家行政、官僚層と深く結びついた形で研究活動の組織として「国家学会」（帝国大学法科大学に一八八七年、明治二〇年に設立）「社会政策学会」（一八九六―一九二四年、明治二九―大正十三年）などがつくられたが、東京市、大阪市、京都市、神戸市、その他のいくつかの行政自治体による調査活動にも注目すべきものが多かった。民間の調査研究機関や運動団体が組織化されていったのは、主に大正期に入ってからであった。「大原社会問題研究所」、「協調会」、「友愛会」、「新人会」、「産業労働調査所」などである。日本の社会学会の形成は、まず「社会学会」（一八九六―一八九八年、明治二九―三一年）、「社会学研究会」（一八九八―一九〇三年、明治三一―三六年）をひとつの大きな動きとして展開し、更に「日本社会学院」（一九一三―一九

二三年、大正二―十二年)、(遠藤隆吉による)「日本社会学研究所」(一九〇七―一九一三年、明治四〇―大正二年)、そして現在の「日本社会学会」に連らなる「日本社会学会」(The Japan Sociological Society)(一九二四年、大正十三年)を設立して、研究活動を展開してきた。大学令が新たに施行され各大学が拡充されるようになると、大学の研究者による社会調査活動も少しずつ盛んになっていった。「制度化」の動きは、同時に「非制度化」(de-institutionalization)をも胚胎している。従って、それらの調査活動は、あるものはうまく進展せずに、時には停滞、挫折し、時には当初の意図とは異なる方向に歩み出したり、現場での意図や目標に反する形で調査活動や調査結果が利用されるという状況をも生み出しかねない。経験的な社会調査や経験的社会学を学問活動として科学的にしかも批判的精神を失わずに「制度化」していくことの困難さに直面せざるを得ないのである。

(e)社会調査と政策形成、社会運動との関連　「職工事情」調査活動と工場法の制定や労働・工業行政、細民・下層・貧困調査と社会事業や恤救(じゅつきゅう)規則・救護法・生活保護法などの制定、鉱毒被害調査と産業行政、反対運動、一連の保健衛生調査や『月島調査』と保健衛生行政との関連などのように、さまざまの官庁統計調査、行政調査、民間調査機関や運動団体による諸調査、研究者や研究者集団による調査研究、その他による世論調査や実態調査などが、調査課題に応じてどのような政策形成や運動に反映されたり、関連していったのか、が検討される。同じ問題状況と調査課題に対して、数多くの調査が試みられるなかで、どのような調査のどの側面に焦点があてられていくのか、どんな調査が見捨られ忘れ去られていくのか。そうした調査が見捨られ忘れ去られるのは何故なのか。

(f)社会学思想、社会学理論、社会学史との関連　近代日本の初期の社会科学者、社会学者、そして後の社会科学者、社会学者、例えば西周、福沢諭吉、加藤弘之、外山正一、乗竹孝太郎、布川静淵、高木正義、建部遯吾、遠藤隆吉、米田庄太郎、高田保馬、高野岩三郎、戸田貞三、山口正、松本潤一郎、鈴木栄太郎、新明正道、有賀喜左衛門、奥井復太郎等々の学者達が、経験的な社会調査とどのようにかかわったのか。M・ヴェーバーの社会学における「主観的

図2．社会調査史研究の論点

	(a) 個々の調査の全体像	(b) 歴史的社会的背景	(c) 調査活動・調査運動の展開	(d) 経験的社会調査・経験的社会学の制度化	(e) 社会調査と政策形成、社会運動との関連	(f) 社会学思想、社会学理論、社会学史との関連	(g) 社会調査、社会調査史と社会学教育	(h) 社会調査史の国際比較
(a) 個々の調査の全体像								
(b) 調査活動・調査運動との関連								
(h) 社会調査史の国際比較								

領域」「心理的領域」や社会行為論についての彼の関心は、彼の生涯の前半における農業労働者、工業労働者調査や歴史研究の試みと全く関連のないものだったのだろうか。シカゴ学派の「状況規定」「四つの願望」「マージナル・マン」「アーバニズム」などの重要な概念も数多くの経験的社会調査の実践と不可分に結びついて生み出されたものでなかったのか。有賀喜左衛門の「家」「家連合」の概念も多くの歴史的文献資料調査、民俗調査や農村調査によって刺激され支えられたものでなかったのか。社会学思想、社会学理論と社会観察、社会調査とが相互に刺激し合う過程にこそ、学問活動は実り豊かなものになるのではなかろうか。両輪が別個の動きでまわりだしたり、頭と手足がバラバラに動いては、一体となった活動はできないだろう。社会学史も社会調査史との関連のもとで再考されるべきである。

(g) **社会調査、社会調査史と社会学教育**　従って、社会学教育においてもこれまでは社会学理論(史)、学説(史)が中心であったり社会調査論や調査技法にかたよりがちであったものを、同時により実践的、経験的社会調査の実際や一次的な資料分析や二次分析の重要性などをもっと学習するようにすべきであり、更に近代日本の社会調査史の内容をもっともり込むようにすべきであろう。

(h) **社会調査史の国際比較**　社会現象や諸活動の国際比較を試みようとすると、その理論的前提やモデル、研究目標、調査研究チームや組織、研究資金、方法、分析、歴史的社会的文化的脈絡などさまざまな問題があり、現実には困難

な作業ではあるが、社会調査史研究についても現にP・F・ラザーズフェルドやA・R・オーバーシァルによる欧米諸国での試みのように、不可能なことではない。わが国でも社会調査史研究の業績が蓄積され、またわが国の社会学史の再考察が適切に深められていけば、アジア・アフリカ諸国、第三世界諸国、欧米諸国との比較も少しずつできるようになり、新たな貢献の可能性が切り拓かれていくかもしれない。

以上、社会調査史研究のいくつかの基本的な論点を整理して論じてきたが、(a)〜(h)の論点は互いに関連して考察すべきものといえる。どの論点とどの論点を特に重点的に関連づけたり、どれを優先すべきかということは、各自の関心や研究蓄積によっても異なるし、一概にはいえない。それらをわたしの関心によって図化すると、図2のようになる。

四、一八六八年—一九一四年の時期における社会調査活動

かつて、福谷益三が論文「社会調査論」(一九二〇年、大正九年)のなかで、わが国の社会調査の遅れについて次のように述べていた。ひとつには「日本人には秘密を貴ぶ習慣があって、社会の事実を赤裸々に発表するを忌む風があったから」であり、「現代日本の社会指導者を以て自ら許す人々はよく社会の改革又は社会の改造ということを唱えて居るが、従来の秘密主義を放棄して公開主義を採用する雅量がなくては、到底社会改善の美果を収むることは出来ない事と思う」とし、更には「日本人の自ら進んで何事でもなすという自負心に乏しく、国家の事業や社会の事業は政府の力に依頼するという風で、所謂かかり根性が強過ぎるにあると思う」[20]と厳しい指摘をしていた。社会観察や社会調査についての日本人の根本的な精神風土を鋭く抉り出しているが、そうした精神風土は根強く持続されるとしても、歴史的社会的な構成物でもある。

戸田貞三は、戦中期・十五年戦争期のもとで日本社会学会の歩みを顧みて、「日本の社会学会に存するものは単な

る概念的一般論のみ、それはむしろ自ら墓穴を掘っている」という批判に対して、率直に次のように述べていた。

社会学の研究が深まって行くために、一方に精確な実証的研究も大いに必要でありますが、それと同時に他方には第三者から見て一般論といわれるような理論的研究も必要なのであります。これ等の両方面の研究は相俟って進んで行かなければならないのであります。理論的研究を欠いた知識は単に知識の集積であって、体系のないものであり、科学とはならないのであります。それと同時に事実に即しない理論は観念の遊戯の如きものであって、現実生活には意味の少いものであります。[21]

秘密主義や権威主義の精神風土といい、乏しい実証的研究、講壇主義の傾向といっても、人間活動の歴史的社会的な現象であって、歴史的社会的産物である。従って、近代日本における社会調査活動の特徴も紆余曲折を経てきており、一概に論断できない。さきの社会調査史研究の論点に照らせば、わたしは当面(a)の個々の調査の全体像を掘り起す作業がもっとも必要であると考えているが、(c)調査活動、調査運動の展開、(b)社会調査の歴史的社会的背景、(d)経験的社会調査、経験的社会学の制度化、の動きについても、並行して検討していく作業も大切だと考える。さきの(b)社会調査の歴史的社会的背景のところで触れたように、近代日本における社会調査史の時期区分を、新たな社会問題の噴出や戦時体制への突入といった動きを軸に(i)一八六八年―一九一四年まで（社会調査の萌芽期）、(ii)一九一五年―一九三一年まで（社会調査の展開期）、(iii)一九三二年―一九四五年まで（社会調査の崩壊期）、の三つの時期に区分しておきたい。この区分自体必ずしも厳密なものでないし、多くの場合時期を相前後して考察を加えていくことが必要である。ここでは、第一期の一八六八年―一九一四年、明治元年―大正三年の時期の社会調査活動の特徴を概観しておきたい。この社会調査萌芽期の㈠社会問題と調査活動、㈡調査活動の組織化と制度化、㈢調査活動と支配権力機構、の三点にしぼって論じていくことにする。

統治権力が、古代国家以来、人口、物産、土地等について行政の必要から行政調査を繰り返し実施することは必須のことであった。明治国家体制も新たに近代国家としての体制を整備強化していくためには、「府県物産表」（明治三

年開始)、「戸口調査」(本籍人口調査)(明治五年)、明治六年七月公布の地租改正条件にもとづく「全国土地調査」などの明治初期の諸調査を始めとして[22]、この明治期に「農商務省統計表」、「人口動態統計」、「工業統計」、農商務省『職工事情』調査、内務省の保健衛生調査、細民調査、国家有為の人材を教育徳育するための文部省による諸調査、その他の各省各庁の諸調査などが実施され、更に「国勢調査」(大正九年)、やがて家計調査、賃金統計・失業統計等も整備されていった[23]。官僚機構や行政権力を整備統合強化していく一方で、各種の行政調査を次々に定着させ、法制化し機構化していった[24]。行政調査を中心とした一種の統計文化を形成しようとする動きが繰り広げられていった。経験的な(国家)社会調査の必要性は、(i)このような国家権力の統治の必要から実施された行政調査だけでなく、(ii)近代社会の歴史的な展開過程のもとで引き起されたさまざまの社会問題に対する問題の実相や実態を知ろうとし、問題状況の改革や変革を試みようとして、社会観察や社会調査、社会運動の展開という動き、更には、(iii)むしろ理論的な関心に支えられて既存の調査活動の検討や理論の現実的検証という関心による社会調査への接近(要求)という動き、が繰り広げられていく。行政権力といえ、新たな社会問題の噴出に立ち向かわなければならないし、統治能力が問われることになる。

この期の社会調査活動には、科学的な意味での社会調査の方法的自覚は稀薄であったとしても、社会問題への強烈な関心と肉迫がみられたのであった[25]。この期は、一八八〇年代から日清・日露戦争期に至る急速な産業革命、産業資本主義確立、近代国家体制への転換が推し進められた時期でもあった。松岡好一「高島炭礦の惨状[26]」(雑誌『日本人』第六号、明治二一年六月)、鈴木梅四郎「名護町貧民窟視察記」(『時事新報』明治二一年十二月)、松原岩五郎『最暗黒の東京』(明治二六年)、松原岩五郎『社会百方面』(明治三〇年)、田中正造編「足尾銅山鉱毒事変陳情書」(明治三一年)、横山源之助『日本之下層社会』(明治三二年)、横山源之助『内地雑居後之日本』(明治三二年)、木下尚江「足尾鉱毒問題」(明治三三年)、柳瀬勁介『社会外の社会　穢多非人』(明治三四年)、原田道寛(東風)『木賃宿』(明治三五年)、福田英子

『妾の半生涯』（明治三七年）、荒畑寒村『谷中村滅亡史』（明治四〇年）などは、急激な社会変動・近代国家体制への転換、資本主義経済への変化にともなう人々の生活変動や生活破壊、人権意識の変化等が渦巻くなかで、引き起されたさまざまの社会問題への肉迫であり、告発であった。明治後半期において、特に明治二〇年、三〇年代において、こうした報告、告発が数多く発表された。炭鉱・銅山の鉱夫、拡夫問題、鉱毒問題、都市貧窮民・雑業層・下層労働者、年少・婦人労働者、農村小作人等の生活の惨状、窮状、部落問題、婦人問題などについて、多くは新聞雑誌記者や運動家によって社会探訪や社会踏査にもとづいて新聞・雑誌等に数多く報告・告発されたのも、この期の注目すべき特徴であった。殖産興業策・富国強兵策のもとにおける工場法制定のための基礎的調査資料ともなった『工場及ビ職工ニ関スル通弊一斑』（一八九七年、明治三〇年）、『職工事情』（一九〇三年、明治三六年）、「工場衛生ならびに工場災害調査」なども、こうした一連の社会問題、労働問題の実情、実態を一部民間の研究者や運動家をも積極的に動員しながら明らかにしておきたいという行政権力側の積極的な意欲がみられるものであった。そして「原生的労働関係」の実情と「労働力」の把握という基本的枠組を超えるものではなく農商務省等による政府官庁調査であり、同時に治安警察法等による労働運動の弾圧と裏腹のものであったとはいえ、単なる統計調査の域を超えた社会踏査の性格を色濃くもち、法制度化と社会政策の推進という実践的性格を強くもっていた。

従って、この期の社会調査活動は、行政権力による統計調査を中心としていたとはいえ、同時に多くの社会問題を眼前にして民間の在野の人々によってそれらの実相を把握すべく積極的・自発的に社会探訪や社会踏査、社会統計が試みられていった社会調査の萌芽期であった、といえる。

他方、この期における調査活動の組織化と制度化の動きに触れると、制度化と非制度化の動きが交錯していたように思われる。統計調査活動は、行政権力の側においても、また民間の統計団体の側でも比較的に早くから組織化され、やがて制度化されていった。各種の行政調査それ自体は、関係各省部局課が早くからかかわってきたが、中央統計機

関である内閣統計局（現在の総務庁統計局にあたる）はすでに明治四年十二月の正院中の政表課に沿革があり、同十三年に統計課、更に変転しつつ同三一年に内閣統計局等々と中央統計機関としての機構と機能を拡充していった。[27] 更に、明治十九年二月十五日内閣達第十号を以て、各省に於ては大臣官房又は局課の高等官一名を以て統計主任と為すことを規定している。以後、農林大臣官房統計課、商工大臣官房統計課、各省大臣官房文書課等が設置され、大正十年には統計職員養成所も開設され、数多くの統計講習会等も開催された。また地方の統計調査機関も整備されていった。そして、こうした統計調査、行政調査の法制的な支えとなった法律も、「国勢調査ニ関スル法律」（明治三五年十二月法律第四九号）、農業統計及労働統計調査に関する根本法である「統計資料実地調査ニ関スル法律」（大正十一年四月法律第五二号）、資源の統制運用計画の設定及遂行上の資料を得るための「資源調査法」（昭和四年四月法律第五三号）等が制定されていった。[28] これらの法律は、今日の「統計法」（昭和二二年三月法律第一八号）に連らなるものである。

国勢調査の第一回調査は明治三八年に予定されていたが、日露戦争等のために結局実施されずに終った。戸籍簿又は寄留簿による机上の人口調査が実態にそぐわず不正確、不備なことが明らかになるにつれて、新たな国勢調査の必要性が説かれ、その第一回国勢調査が大正九年十月一日に実施されたのであった。[29]

民間の統計団体の一つである「東京統計協会」の設立は古く、明治十一年十二月十八日であった。『統計集誌』（初号、明治十三年十一月）の「統計協会来歴」によると、「統計協会ハ明治十一年中小幡篤次郎君其他ノ数名当世百般ノ事ヲ討論講義スルハ之ヲ事実ニ証スルニヨリ他に方法ナク事実ヲ探究スルハ統計学ニ依ラスンハ能ハス然ルニ近時新聞紙等種々ノ事実ヲ数記スルヿアルモ一ツモ確実拠ルヘキモノナキヲ歎シ統計学士杉亨二君ニ謀リ明治十一年十二月十八日ヲ以テ府下日本橋区上槙町松本亭ニ会合シ製表ノ事ヲ詢議スルノ主意ヲ以テ有志諸君ヲ招ケリ此日会スルモノ杉亨二、阿部泰造、新井金作、宇川盛三郎、吉川泰次郎、白原昌造、高力衛門、森下岩楠、須田辰次郎、猪飼麻次郎、伊藤銓一郎、森島修太郎、浜野定四郎、小幡篤次郎、四屋純三郎ノ諸君合セテ拾五名ナリシ」[30] とある。翌年四月に

「統計協会規則」も定められ、その第一条には「内外諸科ノ統計ニ関スル材料ヲ蒐集シテ会員講究ノ便ニ供ヘ且ツ其必要トスル所ノ著ヲ編纂公布スルヲ以テ本会ノ目的トス」とあり、第二条には「本会講究スル所ノ条件ヲ大別シテ地積、人口、行政、司法、宗教、教育、慈恵、予備（貯金、互助社、老後予備金）、保険、財政、陸軍、海軍、農業、工業、商業、通運、郵便、電信、日用品、等ト為シ会員ハ其各科細目ニ就テ一件又ハ数件ヲ担当スヘシ」[31]とある。統計協会は雑誌『統計集誌』を刊行し、杉亨二社長の「統計学社」（明治九年に「表記学社」として設立、その後「スタチスチック社」、更に明治二五年に「統計学社」と社名を改称）は『統計学雑誌』を刊行して、ともにその後もながく統計研究、統計編纂刊行、啓蒙を持続させていった。大正末から昭和初期になると地方における統計協会も続々と結成されていった。全国的な学会組織としては日本統計学会が一九三一年四月（昭和六年）に設立された。社会調査活動の一環として、統計調査活動、統計事業は官民が呼応して組織化され、制度化されていった典型であったといえる。

ところが、この期の数多くの社会問題の噴出に対応してほぼ同じ頃に設立された「社会政策学会」（明治二九―大正十三年）とも異なって、この当時の社会学界の対応はまた別の軌跡をえがいた。

明治二九年十一月に布川孫市（静淵）を中心に「社会学会」が初めて企画され、翌三〇年四月より雑誌『社会雑誌』（一号～十五号、明治三〇年四月―明治三一年八月）を発刊した。『社会雑誌』第一号によると、その「発刊の要領」は次の如きものであった。

「社会雑誌」は人間の歴史的発達一般社会の進化開展の理法を究め親しく実際社会の生活を調査し社会改良の方針を示さんことを期す

「社会雑誌」は社会学、社会主義、社会問題等に関する諸般の事件を論議する専門雑誌なり

「社会雑誌」は貧富の懸隔、地主と小作人との関係、資本家と労働者との衝突より来る諸種の問題に就て討議し、其弊毒を除去せんと期す

「社会雑誌」は孤児救助院感化院其他一切の慈善事業の現況、組織、沿革等を叙し、之を淘汰し、之を助長せしむることを期す、犯罪、監獄問題の如き特に力むる所とす

「社会雑誌」は人情風俗気風等の社会心理的現象を研究し、国民精神の所在を明らかにし、時代の精神に向って正確の論評を試みんとす

「社会雑誌」は社会行政及び社会経済上の問題を議すると同時に現在政界の運動より教育界の観察を為し、之を論評す

「社会雑誌」は徒らに社会制度を破壊せんとする者に興せず、而も思想界に立て根本義より、社会の改良を計らんことを期す[32]

この『社会雑誌』には、布川孫市、加藤弘之、片山潜、島田三郎、佐久間貞一、高野房太郎、呉文聡、高木正義、原胤昭、山形東根などが参画していた。しかし、この「社会学会」、その機関誌『社会雑誌』は、「実際社会の生活を調査し社会改良の方針」を明らかにせんとしつつも、社会学、社会主義、社会問題等をめぐって思想基盤もゆれ動き、極めて小規模な私的な組織母体で組織基盤も弱小であり、財政的にも行き詰まっていったものと思われる。二年間に満たない短命な活動であった。だが、足尾鉱毒問題を論じた時論などさまざまな社会問題に積極的に取り組み接近しようとする意欲が生き生きと伝えられ、社会問題、社会学、社会主義等がどろどろと激しく渦巻いていた当時をよく伝えている。

この「社会学会」の後に結成されたのが、高木正義、加藤弘之、元良勇次郎、岡百世などの発起による、加藤弘之を会長とした「社会学研究会」（明治三一年十二月発会設立）であった。このときの会長は加藤弘之、評議員は元良勇次郎、有賀長雄、小河滋次郎、戸水寛人、呉文聡、高木正義であり、委員は武井悌四郎、岡百世、富尾木知佳、布川孫市、十時彌、高桑駒吉、五来欣造、であった。またこの時点での「入会者」のリストのなかには、他に、井上哲次郎、外山正一、（法科大学生）河津暹、（独逸遊学中）建部遯吾、（法科大学生）松岡国男、松島剛、岸本能武太、島田三郎、遠藤隆吉などの名前がある。

「社会学研究会」（明治三一―三六年）の機関誌であった『社会』には、例えば、有賀長雄「社会学研究の範囲」、元良勇次郎「生活の標準」、呉文聡「本邦貧民の状態」、高木正義「社会学研究の方法」（いずれも第一巻第一号、明治三二年一月）、小河滋次郎「犯罪の原因及び救助策」（第一巻第二号、三号、明治三二年三月、四月）、浮田和民「社会の社会的観察」（第一巻第三号、明治三二年四月）、坪井正五郎「アイヌの一生涯」（第一巻四号、五号）、片山潜「日本に於ける労働」（第一巻四号、五号、六号、明治三二年五月、七月、八月）、井上哲次郎「社会と個人の関係」（第一巻第五号、明治三二年七月）、高木正義「社会的現象」、布川静淵「社会学の分類に就て」、高木正義「滋賀県南野貧民窟」（いずれも第一巻七号、明治三二年九月）、呉文聡「統計的観察に就て」（第二巻十一号、明治三三年二月）、有賀長雄「国家と社会の関係」（第二巻十二号、明治三三年三月）、久松義典「『社会』と社会の関係」（第二巻十四号、明治三三年五月）、「鉱毒非命死人の調査」（第二巻十六号、明治三三年七月）、「明治時代の犯罪」（第二巻一九号、第三巻一号、明治三三年十月、明治三四年一月）、岡城南「社会研究雑感」（第二巻二〇号、明治三三年十一月）、元良勇次郎他「日本現時学生の宗教心に関する調査の報告」（第三巻一号、明治三四年一月）など、興味深い論説等も収録されていた。

岡城南「社会研究雑感」（明治三三年十一月）では、「社会学は決して哲学に非ず、形而上学にあらず、正さに此れ実験科学なり、大学は宜しく之を実験科学視して講究の途を啓かざるべからず、大に一大研究室を起こし広く天下に材料を採集して此に聚め、世界の社会学的図書を此に蔵し、着々研究を積まんこと真に吾人の嘱望に堪えざる所なり」[33]と希望し、この「社会学研究会」の将来を期して方策を提案していた。

一、研究の部門を分かち部長を設け社会学の原理及び社会の諸実際問題の研究に従事する事
一、急速なる社会問題起りたる時は特別に委員を設けて研究する事
一、実地探究例へば監獄視察、貧民視察等を遂行すべき事
一、研究の結果を世に公けにし、天下の輿論を指導する事

一、講演の外に月必ず一回の集会を催ほし研究の打ち合せ或は討論会を実行すべき事
一、会の盛大に至るを期し、一大倶楽部を設立し、会の事務所を兼ね、会員懇談の場所に供し、且つ社会学的書類及研究の材料を募集する事
一、会の事業として社会研究に関する書類の編纂出版、翻訳、解説類を公けにする事[34]

しかし、「社会学研究会」の活動はその後数年で中座し組織はくずれてしまい、岡城南のえがいた将来方策も実現されることはなかった。社会問題に対応して生成してきた社会学の学問活動、経験的な調査活動の気運や組織化は、むしろ、ここで中断し消滅してしまい、しばらくの間は再び組織化され制度化されることもなかった。一九一三年（大正二年）に「社会渾一体の実理研究は、世界学壇の帰趨、而して人文改新の要機なり」[35]として全国的団体として「日本社会学院」が創立される。しかし、これはさまざまの学問分野や各界の会員を擁して組織されたが、主に帝大教授建部遯吾を中心にしたワン・マン型の組織体で組織力は一時的に強化されたが、「実理」とはいえ経験的な調査活動から逆に遠ざかっていった。

萌芽期において社会学の側からする調査活動はたびたび組織化されつつも持続されなかったが、この期の社会学を中心として学問活動、調査活動は個々の大学や在野の研究者達によって決して中断されることはなかった。ただ、「社会学会」や「社会学研究会」から、「日本社会学院」の設立に至って、実際の社会問題やどん欲な社会観察、経験的な社会調査活動からはむしろ後退していったといえるかもしれない。ある面では、行政権力の必要から実施される行政調査、さまざまな社会問題の噴出や切実な問題関心・告発に支えられた社会観察・社会探訪・社会踏査が次第に科学的な社会調査活動へと質的に変化していく動きともいえる。他面では、社会観察や経験的一般化の動きと理論化の動きが分断化し、後者が講壇化、イデオロギー化していく動きともいえる。また社会学、社会問題、社会主義、社会政策の渦巻く活動としての「社会学会」「社会学研究会」の解体や「日本社会学院」の性格は、この期の社会調査

活動が支配権力機構のなかに巧みに包絡化されていった過程でもあった。それだけにさまざまの生活像を描き出し掘り起す作業からもますます遠のいていった。R・E・パークがシカゴ大学へ、R・リンドがコロンビア大学へ籍を移して学問活動に従事したように、近代日本では社会問題に鋭く触発されたジャーナリストや運動家が大学や研究機関に移籍して学問活動に従事するようなこともあまりみられなかった。官僚行政機構による行政・統計調査活動がますます定着し拡充されていった一方で、社会学における経験的な調査活動は人材補充やコミュニケーション・ネットワークの輪を実質的にますます狭小にして閉ざされた純学術団体に化していく動きを示しつつあったともいえる。

五、むすび

社会学の研究活動・調査活動も今日ではますます専門分化・細分化されつつあるのが、現状である。本論は、冒頭の図1に示したように、社会理論（社会学思想・社会学理論）――社会観察・社会調査、研究・調査主体――現実（問題）・対象、の相互関連を歴史的社会的文脈のもとで相互媒介させて、近代日本の社会学を中心とした学問活動・調査活動の全体像を少しでも明らかにしたいという問題関心から出発したものであった。特に、社会調査活動を中心に近代日本の社会調査史研究に焦点をあてて、二、社会調査史研究の動向、三、社会調査史研究の論点、四、一八六八年―一九一四年の時期における社会調査活動、について論じてきた。

「およそ学に志す者は才の乏しきを悲しむなかれ　努むることの足らざるを恐れよ」、「およそ学に志す者は知られざることを恨むなかれ　知らざるを憂えよ。」[36]

われわれの先学達が歩み築いた学問活動や調査活動の歴史を掘り起し学びつつ、現在および将来の新たな問題や活動に対応し模索していくことが、われわれに可能な途のひとつである。わたしがこれまで関心を寄せ続けてきた社会成層論（階級論、社会移動論）についても同様のことがいえると考えている。日本の社会学史研究や社会調査史研究もそ

うしたひとつの試みである。ここでの試みは、主に一八六八年―一九一四年までの社会調査萌芽期の調査活動の主たる特徴を概観したにすぎない。この時期以降の社会調査活動を検討していく作業も次の課題となるし、社会調査史研究の論点のところで言及したようにそれぞれの時期の個々の調査の全体像を再検討したり再掘する作業が当面もっとも必要とされる課題である。

(1) 戸田貞三「社会調査」民族文化調査会編『社会調査の理論と実際』所収、青山書店、一九四八年、三頁。
(2) Raymond Aron, *Main Currents in Sociological Thought*, vol. 11, Basic Book Inc., 1967, Preface, p. vi-vii.
(3) マックス・ウェーバー（富永祐治・立野保男共訳）『社会科学方法論』岩波文庫、一〇七頁。
(4) C・W・ミルズは、こうした動向を「誇大理論」と「抽象的経験主義」として対照し、批判していた。C・W・ミルズ（鈴木広訳）『社会学的想像力』紀伊国屋書店、一九六五年、拙論「C・ライト・ミルズの知的職人論と社会学的啓蒙―現代社会学の地平とその批判的考察―」『法学研究』第五八巻二号、一九八五年二月。
(5) 福武直「我国社会学の再建のために」『社会学研究』第一巻第一輯、一七四七年（『社会学の現代的課題』所収、日本評論社、一九四八年）。
(6) K. Mannheim, "German Sociology, 1918-1933", *Politica*, vol. 1, Feb. 1934, reprinted in *Essays on Sociology and Social Psychology*, Routledge & Kegan Paul, 1953, pp. 224-225.
(7) T・W・アドルノ「社会学と経験的研究」（一九五七年）アドルノ／ポパー・他（城塚登・浜井修訳）『社会科学の論理』所収、河出書房新社、一九七九年、九九頁。
(8) T・W・アドルノ、同書、一〇二頁、一〇五頁。
(9) 福武直「我国社会学の再建のために―過去への反省と将来への展望―」（一九四七年）『社会学の現代的課題』所収、日本評論社、一九四八年、二二九頁、二三五頁。
(10) 斉藤正二『日本社会学成立史の研究』福村出版、一九七六年、大道安次郎『日本社会学の形成』ミネルヴァ書房、一九六八年、河村望『日本社会学史研究（上・下）』人間の科学社、一九七五年、秋元律郎『日本社会学史』早稲田大学出版部、一九七九年、庄司興吉『現代日本社会科学史序説―マルクス主義と近代主義―』法政大学出版局、一九七五年、石田雄『日本の社会科学』東京大学出版会、一九八四年、など。

(11) "Sociology", in *International Encyclopedia of Social Sciences*, vol. 15, ed. by E. Shils, 1979. この「社会学」の項目は三人の執筆者によってそれぞれ分担されている。I, Albert J. Reiss, Jm, The Field; II, S. N. Eisenstadt, The Development of Sociological Thought; III, Bernard Lécuyer and A. R. Obershall, The Early History of Sociel Research.

(12) 五つの論点を要約すれば、(i)経験的調査と「研究所」(institution)の役割、(ii)経験的研究と一般的な社会学的分析の関連、(iii)経験的社会調査の歴史についての研究、(iv)社会調査研究所と社会学教育、大学行政、(v)研究所の実質的研究の拡充、である。P・F・ラザーズフェルド（西田春彦・高坂健次・奥川桜豊彦訳）『質的分析法—社会学論集』岩波書店、一九八四年、三二九頁。

(13) 同書、三二九頁。

(14) Anthory Obershall, ed., *The Establishment of Empirical Sociology: studies in continuity, discontinuity, and institutionalization*, Harper & Row, Pullishers, 1972. その内容を示しておくと、次のとおりである。

P.F. Lazarsfeld, Foreword.

A. Obershall, Introduction: The Sociological Study of the History of Social Research.

Sir G.N. Clark, Social Science in the Age of Newton.

D. Elesh, The Manchester Statistical Society: A Case Study of Discontinuity in the History of Empirical Social Research.

S. Cole, Continuity and Institutionalization in Science: A Case Study of Failure.

W.I. Goldfrank, Reappraising Le Play.

T.N. Clark, Émile Durkheim and the French University: the Institutionalization of Sociology.

A. Obershall, The Institutionalization of American Sociology.

(15) このマルクスの「労働者調査」についてはすでに藤林敬三が論究していた。藤林敬三「マール・マルクスの『労働者調査』」『三田学会雑誌』第三〇巻十一号、一九三六年十月。

(16) R.A. Kent, *A History of British Empirical Sociology*, Gower, 1981, p. 5.

(17) Martin Bulmer, ed., *Essays on the History of British Sociological Research*, Cambridge Univ. Press, 1985. この本はイギリスの社会学者フィリップ・アブラム（Philip Abram）の突然の死（一九八一年十月）を追悼した論文集である。内容

を示すと、次のとおりである。

M. Bulmer, The development of sociology and of empirical social research in Britain.

C. Hakin, Social monitors: population census as social surveys.

R. Kent, The emergence of the sociological survey, 1887-1939.

H. C. Selvin, Durkheim, Booth and Yule: the non diffusion of an intellectual innovation.

F. Whitehead, The Government Social Survey.

G. Hoinville, Methodological research on sample surveys: a review of developments in Britain.

A. Calder, Mass-Observation 1937-1949.

P. Willmott, The Institute of community studies.

A. H. Halsey, Provincials and professionals: the British post-war sociologists.

E. Shils, On the eve: a prospect in retrospect.

P. Abrams, The uses of British sociology, 1831-1981.

C. Marsh, Informants, respondents and citizens.

P. Townsend, Surveys of poverty to promote democracy.

L. F. Barić, Reading the palm of the invisible hand: indicators, progress and prediction.

(18) その他に、阿部実「貧困調査史研究の意義と課題」『熊本短期大学社会福祉研究所年報』九号、一九八一年、後藤隆「社会調査史の視点」『一橋研究』一〇巻一号、一九八五年。更に「わが国における社会調査の主な参考文献」G・イーストホープ（川合・霜野監訳）『社会調査方法史』所収、慶應通信、一九八二年を参照されたい。

(19) A. Oberschall, ed., *The Establishment of Empirical Sociology*, Harper & Row, Publishers, 1972, p. 6.

(20) 福谷益三「社会調査論」尼子止編『最近の社会学の進歩』所収、大日本学術協会、一九二〇年、一二八―九頁。

(21) 戸田貞三「日本社会学会を中心として」『年報社会学』第八輯、一九四一年八月、七六頁。

(22) 日本統計研究所編『日本経済発達史』東京大学出版会、一九六〇年。

(23) 日本統計研究所編『日本経済統計集』日本評論社、一九五八年、特に「日本統計史年表」を参照のこと。

(24) 高田太一『統計調査』常磐書房、一九三四年、高野岩三郎編『本邦社会統計論』改造社、一九三三年、大橋隆憲『日本の

統計学』法律文化社、一九六五年、相原茂・鮫島龍行編『統計日本経済―経済発展を通してみた日本統計史―』筑摩書房、一九七一年、松野竹雄・丸山博編『小島勝治・統計文化論集Ⅳ』未来社、一九八五年。

(25) 川合「社会調査方法史について」『法学研究』第五三巻九号、一九八〇年九月、四七頁。

(26) 田中直樹『近代日本炭礦労働史研究』草風館、一九八四年、特に「第二章、明治期における炭坑労働の事例研究」。

(27) 高田太一、前掲書、三〇―三六頁。

(28) 高田太一、同書。

(29) 高田太一、同書、一〇四頁。

(30) 『統計集誌』初号、一八八〇年十一月、一頁。一八八一年（明治十四年）八月現在の「会員姓名一覧」には他に、小野梓、矢野文雄、呉文聡などの名前もある。

(31) 『統計集誌』初号、一八八〇年十一月、二頁。

(32) 『社会雑誌』第一巻第一号、一八九七年四月、一頁、「発刊の要領」。

(33) 岡城南「社会研究雑感」『社会』第二巻第二〇号、一九〇〇年十一月、五五頁。

(34) 岡城南、同誌、五六―五七頁。

(35) 建部遯吾「叙」『日本社会学院年報』第一年、一九一四年、一頁。

(36) 杉原四郎編『河上肇評論集』岩波文庫、一九八七年、一四七頁。